

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート（2024.10）

回答政党名：立憲民主党

1. 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 女性が結婚・出産後も働き続けるだけではなく、社会のリーダーとして活躍することも増えてきました。個人の尊厳と両性の本質的平等を実現するため、立憲民主党は22年、民法改正案を国会に提出しています。選択的夫婦別姓制度を早期に導入しなければなりません。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 同性婚を可能とする法制度を実現しなければなりません。性的指向・性自認（SOGI）にかかわらず、全ての人に結婚の自由を保障するため、立憲民主党は23年、婚姻平等を実現する婚姻平等法案（民法の一部を改正する法律案）を国会に提出しました。

3. 国会議員の義務的クオータ制度（少なくとも30%を女性に）に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 人口の半分を占める女性が政策を立案・決定する政治の場に参画し、より多様な声が公平に反映され、だれもが生きやすい社会を実現するため、女性が議員になることの障壁となっている経済的・社会的・心理的な阻害要因（根強い性別役割分業意識やハラスメントなど）を取り除き、女性の立候補を促すために必要な法制度（立候補休暇制度など）や議員の出産育児のための環境を整えるべきです。

4. ILO第111号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、第190号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 中核的労働基準である差別の撤廃と、あらゆるハラスメントの根絶を実現するために批准を目指すべきです。

5. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 ヘイトスピーチ解消法における取り組みを拡大し、国際人権基準に基づいて、人種・民族・出身などを理由とする差別的言動を禁止する法律の制定など、あらゆる差別撤廃に向けた動きを加速させなければなりません。

6. 在留資格が無い外国人に対する収容（身体拘束）について、収容の要件を必要性・相当性及び比例性の観点から、具体的に法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 改正入管法で監理措置制度が導入されましたが、政府は収容を基本とする姿勢を改め、収容に際しては司法審査を要件とし、収容期間に上限を設けることが必要です。立憲民主党は23年、こうした仕組みを創設するための議員立法を提出しました。

7. ウクライナ（避）難民に対する保護措置を、同様に深刻な人権侵害や戦争被害を理由として、その他の国・地域（香港、イエメン、パレスチナなど）から逃れてきた人々

に対しても実施することに賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 立憲民主党は21年、戦争等避難者を緊急・円滑に受け入れ、日本で安心して暮らせるように、医療・福祉・就労・教育・住宅などの支援を展開するため、戦争等避難者に係る入管法特例法案を国会に提出しています。

8. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 インターネット上の誹謗中傷を含む、性別・部落・民族・障がい・国籍等に関するあらゆる差別の解消を目指し、立憲民主党は包括的差別禁止法を制定し、新たな人権救済機関を設置するとともに、個人通報制度を導入することを目指してまいります。

9. 死刑廃止に賛成ですか？

【結論】 どちらでもない

【理由】 死刑の存廃については広く国民的な議論を行うことが求められています。そのなかで死刑制度の存廃や死刑に代わる措置などについて、徹底した議論を国会でも深めなければなりません。

10. 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 立憲民主党は22年、日本版マグニツキー法案である特定人権侵害行為への対処に関する法案を国会提出し、各議院等による特定人権侵害行為に係る事案調査のための政府への報告要求等、などの仕組みを提案しています。

11. 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 人権問題による企業イメージ低下や訴訟リスクを回避し、グローバル企業として人権尊重の責任を果たすことで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、サプライチェーン全体の改善と、国際競争力の強化につながる人権デューデリジェンス（自社やサプライチェーンにおける人権侵害リスクを特定し、予防・軽減策を講じる）の法制化を検討します。

12. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 法改正など具体的な手段の在り方については検討が必要ですが、途上国の生産者・労働者の生活水準・労働環境を改善するため、強制労働や児童労働などによって生産された製品等の輸入・取引をしないようにする取り組みを推進する必要があると考えています。

13. 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、その国の常任理事国の資格を剥奪することに賛成ですか？

【結論】 どちらでもない

【理由】 安全保障理事会の構成や常任理事国の拒否権の在り方、準常任理事国ポストの創設、総会決議の拘束力の在り方など加盟国と協力して改革していきます。

14. 2021年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府（NUG）と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】どちらでもない

【理由】国軍によるクーデター、国民に対する暴力、人権侵害を強く非難し、日本政府は国軍に対する支援は一切すべきではありません。国際機関やNGO等を経由し、人道支援を行い、ミャンマーの国民に直接支援が届くようにすべきです。日本政府は国軍とも民主化を求める勢力ともチャンネルがあり、両側に働きかけて人道的見地から一刻も早く戦闘を停止するように努力するべきです。

15. 子育て・教育予算のさらなる拡充により、小・中学校の給食無償化、高校・大学の授業料の完全無償化（対象者に制限なし）を実現することに賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】立憲民主党は、生まれ育った環境にかかわらず、誰もが同じスタートラインに立てる社会を目指して、チルドレン・ファーストで子育て支援と教育の無償化を進めます。衆院選の選挙公約においても、公立小中学校の給食無償化、高校・専門学校・大学の無償化を掲げています。

16. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】反対

【理由】沖縄の民意を尊重して、軟弱地盤などの課題が明らかになった辺野古移設工事は中止し、沖縄の基地の在り方を見直して米国に再交渉を求めます。遺骨を含む土砂使用は遺族や県民の感情からかけ離れたもので、行うべきではありません。

17. 日米地位協定ないし合意議事録の見直しを米側に提起することに賛成しますか？

【結論】賛成

【理由】在日米軍については、未成年者に対する性的暴行事件やPFAS汚染問題など、問題が後をたちません。現在の日米地位協定は他国の地位協定に比べても、わが国の主権制限が大きく、立憲民主党も改定を目指すべきと考えています。

18. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

【結論】賛成

【理由】核兵器禁止条約は、核兵器廃絶に向けた重要な条約です。わが国も批准できるように、核兵器の管理、軍縮を進める外交努力を続けるべきです。

19. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加することに賛成しますか？

【結論】賛成

【理由】唯一の戦争被爆国として、核兵器の非人道性を訴え続け、核兵器の削減、廃絶にむけて、核兵器禁止条約に関与し、核保有国と非核保有国との橋渡しをおこなうためにオブザーバー参加すべきです。

20. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】賛成・反対 即ゼロではなく、「原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します」（綱領）

【理由】原子力発電所の新設・増設は行わず、全ての原子力発電所の速やかな停止と廃炉

決定を目指します。地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します。

https://cdp-japan.jp/feature/environmental_energy

21. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】賛成・反対 温室効果ガス削減目標は賛成

【理由】気候変動は人類存亡につながる人類共通かつ最大の脅威であり、その影響はこれまでにない厳しい気象現象や自然環境へのダメージなどの形で顕在化し、気候危機といわれる時代を迎えています。将来世代への責任を果たすため、あらゆる施策を総動員し、気候危機からの脱却を実現します。パリ協定の目標を達成するため、2030年に2013年比55%以上の温室効果ガス削減を目指します（60%削減も実現可能と検証済）。化石燃料については、CO2の排出の比較的少ないLNG火力を中心に、再生可能エネルギーへの移行期を支える主力のエネルギーとして活用します。国として必要な設備投資・運転資金を支援します。石油火力、石炭火力については、CO2排出量がLNG火力に比べて多いことから、当面緊急時のバックアップ電源としての活用を基本とします。

22. 自己墮胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】賛成

【理由】女性が自己決定権に基づき心身ともに健康で生き生きと自立して過ごせるよう、総合的に支援しなければなりません。国連人権理事会における勧告を重く受け止め、全ての人のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツの早期実現を目指します。

以上